

四半期報告書

(第99期第3四半期)

昭和シェル石油株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月11日

【四半期会計期間】 第99期第3四半期
(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 昭和シェル石油株式会社

【英訳名】 SHOWA SHELL SEKIYU K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新井 純

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目3番2号

【電話番号】 03(5531)5591

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務統括部長 山田 清孝

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目3番2号

【電話番号】 03(5531)5591

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務統括部長 山田 清孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

昭和シェル石油株式会社 近畿支店
(大阪府中央区道修町三丁目6番1号
京阪神不動産御堂筋ビル)

昭和シェル石油株式会社 中部支店
(名古屋市中村区名駅三丁目25番9号 堀内ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第3四半期 連結累計期間	第99期 第3四半期 連結累計期間	第98期 第3四半期 連結会計期間	第99期 第3四半期 連結会計期間	第98期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高 (百万円)	1,451,795	1,737,547	510,637	567,326	2,022,520
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△53,668	23,384	9,817	1,808	△56,455
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△34,527	11,298	4,557	△281	△57,619
純資産額 (百万円)	—	—	281,513	258,044	257,723
総資産額 (百万円)	—	—	1,101,108	1,101,111	1,172,739
1株当たり純資産額 (円)	—	—	688.45	625.23	625.33
1株当たり四半期純利益 又は四半期(当期)純損失 (△) (円)	△91.68	30.00	12.10	△0.75	△152.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	23.5	21.4	20.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△18,210	72,424	—	—	△7,395
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△30,821	△51,470	—	—	△47,761
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,260	△24,763	—	—	4,371
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	10,523	17,283	21,030
従業員数 (名)	—	—	5,365	5,728	5,439

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 第98期第3四半期連結累計期間、第98期及び第99期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第98期第3四半期連結会計期間及び第99期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、第2四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載の通りです。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間における、関係会社の異動は以下の通りです。

(1) 新規

当第3四半期連結会計期間において、当社のその他の関係会社であったアラムコ・ジャパン・ホールディングス・カンパニー・ビー・ブイ社（所有株式数 56,380,000株、発行済み株式総数に対する所有株式数の割合 14.96%）と、その完全親会社であったアラムコ・オーバーシーズ・カンパニー・ビー・ブイ社とは、平成22年8月24日付にてアラムコ・オーバーシーズ・カンパニー・ビー・ブイ社を存続会社として吸収合併しました。

その結果、当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社になりました。

名称	住所	資本金 (百万 ユーロ)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) アラムコ・オーバー シーズ・カンパニー・ ビー・ブイ	オランダ ハーグ	34	株式等の保 有	15.0	当社への出資会社。営業上の取引は ない。 役員の兼任等・・・無

(2) 除外

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社ペトロスター関東は、連結子会社である中央シェル石油販売株式会社と合併したため、連結の範囲から除外しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	5,728 [2,461]
---------	------------------

(注) 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	934
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数です。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次の通りです。

なお、第2四半期連結会計期間よりセグメント情報の事業区分を変更しておりますので、前年同四半期比較は、前第3四半期連結会計期間の金額を変更後の事業区分に組み替えた金額にて行っております。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
石油事業	282,676	6.7
エネルギーソリューション事業	5,336	10.5
合計	288,013	6.8

(注) 1 上記の金額は、製造会社の製品生産金額の総計を記載しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループでは、主要製品について受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次の通りです。

なお、第2四半期連結会計期間よりセグメント情報の事業区分を変更しておりますので、前年同四半期比較は、前第3四半期連結会計期間の金額を変更後の事業区分に組み替えた金額にて行っております。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
石油事業	554,662	10.3
エネルギーソリューション事業	9,335	144.7
不動産事業	1,065	△0.0
その他事業	2,263	△17.6
合計	567,326	11.1

(注) 1 「主要な相手先別販売実績」に該当する販売相手先はないため、記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 各事業の販売実績の金額は、外部顧客への売上高を記載しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は以下の通りです。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の種類	契約内容	契約期間
昭和シェル石油株式会社（当社）	東亜石油株式会社	日本	精製設備等賃貸借契約	当社が所有する川崎製油所の精製設備、建物及び土地等の賃貸借契約期間満了に伴う契約の更新及び変更	効力発生日： 平成22年10月1日 契約終了日： 平成23年9月30日

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日～平成22年9月30日）における日本経済は、緩やかに回復しつつあるものの、海外景気の減速や為替相場の円高による企業マインド面への影響などを背景に、改善の動きが弱まっております。こうした状況の中、石油製品の国内需要に関しては、環境問題への意識の高まりや低燃費車志向等で減少傾向が続いておりますが、当四半期においては、猛暑の影響等により概ね前年同期並みとなりました。

原油価格については、ドバイ原油において1バレル71ドル台で始まった後、アジア・欧州・米国での株価上昇や世界的な景気回復見通しに伴い徐々に上昇し、8月初めには78ドル台となりました。しかし、米国をはじめとする世界的な景気不安により、8月末には再び70ドル台まで下落しましたが、その後は75ドル前後で堅調に推移し、1バレル77ドル台で当第3四半期を終えました。

外国為替相場については、1ドル88円台で始まりましたが、その後は米経済指標の悪化や欧州金融システムへの不安から徐々に円高が進行し、8月には15年ぶりの安値となる83円台まで下落しました。9月中旬には日銀の介入により86円目前まで上昇しましたが、米国の追加金融緩和の観測から米金利が一段と低下し、再び1ドル83円台まで円高が進んで当第3四半期を終えました。

このような経営環境の下、当社グループの当第3四半期の連結業績については、売上高5,673億円（前年同四半期比11.1%増収）、営業利益11億円（前年同四半期比70億円の減益）、経常利益18億円（前年同四半期比80億円の減益）となりました。また、たな卸資産評価の影響等を除いた場合の連結経常利益相当額については127億円となり、前年同四半期に比して198億円の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。なお、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載の通り、第2四半期連結会計期間よりセグメント情報の事業区分を変更しておりますので、下記の前年同四半期比については、前年同四半期の金額を変更後の事業区分に組み替えた金額に基づいて算出しております。

① 石油事業

国内の石油製品の販売数量に関しては、ガソリンについては、猛暑による増加影響があったものの、低燃費車の普及や景気の緩やかな回復が一般消費者には実感されず、需要が減少傾向にあることにより前年同四半期を若干下回りました。灯油については、東日本以北において9月下旬以降は平年並みへ気温が低下し、出荷が好調であったことを受けて前年同四半期を上回りました。軽油については、物流合理化に伴うトラック保有台数の減少が続いているものの、猛暑による増加影響等もあり前年同四半期並みとなりました。また、重油についても、顧客の燃料転換等の進展が続いているものの、猛暑の影響による旺盛な電力需要等に伴い、ほぼ前年同四半期並みとなりました。一方、石油製

品の輸出については、前年同四半期を大幅に上回ったことにより、総販売数量は、前年同四半期を上回りました。

このような販売状況の下、石油事業の売上高については、原油価格の上昇に伴う販売価格の値上げ等により、5,546億円（前年同四半期比10.3%増収）となりました。また、営業利益は23億円（前年同四半期比54億円減益）となりました。たな卸資産評価の影響等を除いた場合の連結営業利益相当額は132億円（前年同四半期比223億円の増益）となりました。

② エネルギーソリューション事業

太陽電池事業に関しては、連結子会社であるソーラーフロンティア株式会社が、宮崎県において2011年下半期の本格稼働に向けた国富工場（第3工場）の建設工事が順調に進んでおります。また、販売面では、国内においては代理店網を確立しながら、住宅用・産業用を中心に販売活動を継続し、海外においては、アメリカ（カリフォルニア州北部）とドイツ（バイエルン州ミュンヘン）に設立した海外販売子会社を通じて、本格的な販売活動を開始しております。なお、8月末に新潟石油製品輸入基地構内に設置した「新潟雪国型メガソーラー」（発電規模1,000キロワット）が、日本初の商業用発電施設として運転を開始し、大型の太陽電池発電事業におけるノウハウの蓄積が期待されております。

電力事業に関しては、東京瓦斯株式会社との合弁会社である株式会社扇島パワーによる大型天然ガス火力発電所の2号機が7月に営業運転を開始したことにより、関東地区における電力小売事業の規模を拡大しております。また、一般社団法人日本卸電力取引所を通じた電力の卸取引を継続しております。

以上の活動に加え、都市ガス事業を含めたエネルギーソリューション事業の売上高は93億円（前年同四半期比144.7%増収）、営業損失は23億円（前年同四半期比17億円の減益）となりました。これは、主に太陽電池事業の第3工場に係る先行コストの発生によるものです。

③ 不動産事業

オフィスビル賃貸に関しては、景気低迷の影響により全国的に空室率が上昇しており、当社所有ビルでも昨年同四半期より空室率が上昇しましたが、ビル管理費用の削減効果もあったため、昨年同四半期以上の収益を確保しました。不動産事業における売上高は10億円（前年同四半期比0.0%減収）、営業利益は7億円（前年同四半期比0億円の増益）となりました。

④ その他事業

その他事業における売上高は22億円（前年同四半期比17.6%減収）、営業利益は2億円（前年同四半期比0億円の減益）となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1兆1,011億円となり、前期末に比べ716億円減少しました。これは、主に販売数量及び在庫数量の減少に伴い売掛金及びたな卸資産が減少したことによるものです。

また、純資産は、前期末に比べ3億円増加して2,580億円となりました。これは主に四半期純利益等の増加要因が中間・期末配当等の減少要因を上回ったこと等によるものです。

なお、有利子負債（長期・短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債の合計）残高は2,846億円となり、前期末に比べ133億円減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は21.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

区分	第98期（平成21年12月期）		第99期（平成22年12月期）	
	第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結会計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	△182	△153	724	478
投資活動によるキャッシュ・フロー	△308	△128	△514	△215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122	279	△247	△264
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△612	△1	△38	△1
現金及び現金同等物の期首残高	718	107	210	174
現金及び現金同等物の四半期末残高	105	105	172	172

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末に比べ1億円減少し、172億円となりました。当第3四半期連結会計期間における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は478億円増加しました（前年同四半期は153億円の減少）。これは、主にたな卸資産の減少（485億円）等によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は215億円減少しました（前年同四半期は128億円の減少）。これは、主にCIS太陽電池工場の建設及び精製設備等の改修に伴う固定資産取得等の設備投資によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は264億円減少しました（前年同四半期は279億円の増加）。これは、コマーシャル・ペーパーの返済（260億円）及び配当金の支払（33億円）による支出によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費（含む減価償却費）の総額は、16億円です。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	376,850,400	同左	東京証券取引所 (注)	単元株式数 100株
計	376,850,400	同左	—	—

(注) 東京証券取引所の市場第一部に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	376,850	—	34,197	—	22,045

(6) 【大株主の状況】

第2四半期会計期間末において当社の大株主であり主要株主であったアラムコ・ジャパン・ホールディングス・カンパニー・ビー・ブイ社は、平成22年8月24日にその完全親会社であったアラムコ・オーバーシーズ・カンパニー・ビー・ブイ社に吸収合併され、アラムコ・オーバーシーズ・カンパニー・ビー・ブイ社が大株主かつ主要株主となりました。その状況は以下の通りであり、その旨の大量保有報告書の写しの送付を受けております。

平成22年8月24日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アラムコ・オーバーシーズ・カンパニー・ビー・ブイ	オランダ王国ハーグ、ケー・エック ス2517スヘーヴェニングスウェグ 62-66 (Scheveningseweg 62-66, 2517 KX The Hague Netherlands)	56,380.0	14.96

なお、当第3四半期会計期間末において、当社は株主名簿の記載内容の確認を行っておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 155,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 174,200	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 376,329,600	3,763,296	同上
単元未満株式	普通株式 190,700	—	同上
発行済株式総数	376,850,400	—	—
総株主の議決権	—	3,763,296	—

(注) 「単元未満株式」欄には相互保有株式に該当するシェル徳発株式会社保有の50株及び自己保有株式20株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和シェル石油株式会社	東京都港区台場 2丁目3番2号	155,900	—	155,900	0.04
(相互保有株式) 西部石油株式会社	東京都千代田区神田 美土代町7	115,000	—	115,000	0.03
シェル徳発株式会社	徳島県徳島市中洲町 3丁目5番地1	31,100	—	31,100	0.01
三重石商事株式会社	三重県四日市市白須賀 3丁目6番8号	14,000	—	14,000	0.00
株式会社 シェル石油大阪販売所	大阪府淀川区西中島 2丁目11番30号	10,000	—	10,000	0.00
株式会社昭友	東京都港区東新橋 1丁目2番11号	2,000	—	2,000	0.00
豊通石油販売株式会社	名古屋市中村区名駅 4丁目9番8号	1,100	—	1,100	0.00
共同瓦斯株式会社	愛媛県四国中央市土居町 入野671	1,000	—	1,000	0.00
計	—	330,100	—	330,100	0.09

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	788	745	646	684	689	678	672	669	665
最低(円)	711	619	599	626	617	605	600	601	610

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,480	22,235
受取手形及び売掛金	253,982	287,749
商品及び製品	103,956	117,749
仕掛品	1,030	766
原材料及び貯蔵品	88,200	122,334
その他	44,526	48,138
貸倒引当金	△241	△412
流動資産合計	509,936	598,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	108,130	113,318
機械装置及び運搬具（純額）	114,733	119,274
土地	164,817	165,051
その他（純額）	67,176	34,691
有形固定資産合計	※1 454,858	※1 432,336
無形固定資産	12,708	11,355
投資その他の資産		
その他	124,620	131,752
貸倒引当金	△1,012	△1,267
投資その他の資産合計	123,607	130,485
固定資産合計	591,175	574,177
資産合計	1,101,111	1,172,739
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	234,827	263,382
短期借入金	50,161	101,580
未払金	156,374	186,512
未払法人税等	1,708	1,326
引当金	4,253	2,265
コマーシャル・ペーパー	90,000	104,000
その他	44,261	62,316
流動負債合計	581,586	721,384
固定負債		
社債	35,200	15,200
長期借入金	109,325	62,292
退職給付引当金	72,056	68,926
特別修繕引当金	13,015	15,622
その他の引当金	450	612
その他	31,432	30,976
固定負債合計	261,480	193,631
負債合計	843,067	915,015

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,197	34,197
資本剰余金	22,113	22,113
利益剰余金	178,301	177,408
自己株式	△182	△181
株主資本合計	234,429	233,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,047	1,979
評価・換算差額等合計	1,047	1,979
少数株主持分	22,567	22,206
純資産合計	258,044	257,723
負債純資産合計	1,101,111	1,172,739

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,451,795	1,737,547
売上原価	1,414,798	1,627,436
売上総利益	36,996	110,111
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	28,535	27,064
人件費	26,001	27,162
その他	36,608	37,573
販売費及び一般管理費合計	91,146	91,800
営業利益又は営業損失(△)	△54,150	18,310
営業外収益		
受取利息	91	163
受取配当金	1,918	3,547
為替差益	695	564
持分法による投資利益	—	431
その他	1,996	3,629
営業外収益合計	4,702	8,335
営業外費用		
支払利息	2,655	2,742
持分法による投資損失	994	—
その他	569	519
営業外費用合計	4,220	3,262
経常利益又は経常損失(△)	△53,668	23,384
特別利益		
固定資産売却益	513	979
撤去費用戻入益	487	—
その他	789	1,271
特別利益合計	1,790	2,250
特別損失		
固定資産処分損	2,297	1,634
減損損失	—	948
その他	1,306	846
特別損失合計	3,604	3,429
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△55,482	22,205
法人税、住民税及び事業税	2,484	2,409
法人税等調整額	△24,379	7,475
法人税等合計	△21,895	9,885
少数株主利益	940	1,021
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△34,527	11,298

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	510,637	567,326
売上原価	472,746	535,225
売上総利益	37,890	32,100
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	8,855	8,849
人件費	8,581	9,155
その他	12,301	12,975
販売費及び一般管理費合計	29,738	30,979
営業利益	8,152	1,121
営業外収益		
受取利息	34	56
受取配当金	1,371	767
為替差益	879	662
持分法による投資利益	—	1
その他	435	355
営業外収益合計	2,721	1,843
営業外費用		
支払利息	769	898
持分法による投資損失	113	—
その他	173	258
営業外費用合計	1,056	1,156
経常利益	9,817	1,808
特別利益		
固定資産売却益	229	392
投資有価証券売却益	89	354
貸倒引当金戻入額	—	△99
その他	31	74
特別利益合計	350	721
特別損失		
固定資産処分損	1,324	717
減損損失	515	—
その他	249	265
特別損失合計	2,089	983
税金等調整前四半期純利益	8,078	1,547
法人税、住民税及び事業税	△248	873
法人税等調整額	3,400	529
法人税等合計	3,151	1,403
少数株主利益	369	425
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,557	△281

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△55,482	22,205
減価償却費	26,241	25,418
減損損失	515	948
固定資産除売却損益(△は益)	1,784	655
受取利息及び受取配当金	△2,010	△3,710
支払利息	2,655	2,742
売上債権の増減額(△は増加)	39,009	33,686
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,477	47,625
仕入債務の増減額(△は減少)	△31,068	△46,723
その他	△17,943	△8,920
小計	△29,820	73,928
利息及び配当金の受取額	1,997	3,683
利息の支払額	△2,697	△2,670
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	12,310	△2,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,210	72,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,738	△48,225
無形固定資産の取得による支出	△1,497	△2,308
有形固定資産の売却による収入	2,010	1,909
投資有価証券の取得による支出	△28	△123
投資有価証券の売却による収入	129	777
短期貸付金の増減額(△は増加)	△1,318	△988
長期貸付けによる支出	△3,306	△2,326
長期貸付金の回収による収入	3	8
その他	△74	△193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,821	△51,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△26,600	△51,421
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	32,000	△14,000
長期借入れによる収入	5,698	49,650
長期借入金の返済による支出	△9,285	△2,615
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	—	△15,000
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△13,561	△10,170
少数株主への配当金の支払額	△352	△622
その他	△156	△582
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,260	△24,763
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△61,291	△3,809
現金及び現金同等物の期首残高	71,815	21,030
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	62
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 10,523	※1 17,283

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社ペトロスター関東及び非連結子会社であった株式会社ハヤワは、連結子会社である中央シェル石油販売株式会社を存続会社とする吸収合併を行っているため、連結子会社数が減少しております。</p> <p>また、第2四半期連結会計期間において、連結子会社であったセントラルエネルギー株式会社は、連結子会社である株式会社ペトロスター関西と合併したため、連結子会社数が減少しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p style="text-align: center;">36社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更</p> <p>第2四半期連結会計期間より、株式会社扇島パワーは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数</p> <p style="text-align: center;">13社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更</p> <p>有形固定資産</p> <p>一部の連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法については、従来、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、石油事業をとりまく経済環境の変化を受け、連結子会社の保有する精製設備の投資目的や使用実態を見直した結果、期間損益計算の適正性をさらに高めるためには、定額法がより合理的な償却方法であることから変更したものです。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は1,339百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は1,335百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主に請負金額50億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して当第3四半期連結累計期間の売上高は289百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ42百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「減損損失」は515百万円です。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結会計期間において区分掲記していた「減損損失」(当第3四半期連結会計期間145百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当第3四半期連結会計期間では特別損失「その他」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
一部の連結子会社において、過年度より事業縮小に向けた整理を進めており、第1四半期連結会計期間においてその整理が実質的に完了したことに伴い、定額償却していた負ののれんを全額償却しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は733,898百万円です。 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 偶発債務 連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>バイオマス燃料供給事業 組合</td> <td>2,688百万円</td> </tr> <tr> <td>ジャパンオイル ネットワーク(株)</td> <td>511百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エス・アイ東海</td> <td>237百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジェイ・エル・エス</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>850百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,303百万円</td> </tr> </table>	バイオマス燃料供給事業 組合	2,688百万円	ジャパンオイル ネットワーク(株)	511百万円	(株)エス・アイ東海	237百万円	(株)ジェイ・エル・エス	16百万円	従業員	850百万円	合計	4,303百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は717,696百万円です。 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 偶発債務 連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>バイオマス燃料供給事業 組合</td> <td>1,400百万円</td> </tr> <tr> <td>ジャパンオイル ネットワーク(株)</td> <td>892百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エス・アイ東海</td> <td>246百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジェイ・エル・エス</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>935百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,492百万円</td> </tr> </table>	バイオマス燃料供給事業 組合	1,400百万円	ジャパンオイル ネットワーク(株)	892百万円	(株)エス・アイ東海	246百万円	(株)ジェイ・エル・エス	18百万円	従業員	935百万円	合計	3,492百万円
バイオマス燃料供給事業 組合	2,688百万円																								
ジャパンオイル ネットワーク(株)	511百万円																								
(株)エス・アイ東海	237百万円																								
(株)ジェイ・エル・エス	16百万円																								
従業員	850百万円																								
合計	4,303百万円																								
バイオマス燃料供給事業 組合	1,400百万円																								
ジャパンオイル ネットワーク(株)	892百万円																								
(株)エス・アイ東海	246百万円																								
(株)ジェイ・エル・エス	18百万円																								
従業員	935百万円																								
合計	3,492百万円																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>11,726百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td>△1,203百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>10,523百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	11,726百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△1,203百万円	現金及び現金同等物	10,523百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>18,480百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td>△1,196百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>17,283百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	18,480百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△1,196百万円	現金及び現金同等物	17,283百万円
現金及び預金	11,726百万円												
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△1,203百万円												
現金及び現金同等物	10,523百万円												
現金及び預金	18,480百万円												
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△1,196百万円												
現金及び現金同等物	17,283百万円												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 376,850,400株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 224,075株
3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	6,780	18.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日	利益剰余金
平成22年8月5日 取締役会	普通株式	3,390	9.00	平成22年6月30日	平成22年9月8日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	石油事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	503,011	1,065	6,561	510,637	—	510,637
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	676	30	1,908	2,616	(2,616)	—
計	503,687	1,096	8,469	513,254	(2,616)	510,637
営業利益又は営業損失(△)	7,745	728	△348	8,124	27	8,152

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	石油事業 (百万円)	エネルギー ソリューション事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	554,662	9,335	1,065	2,263	567,326	—	567,326
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	692	1,043	6	714	2,456	(2,456)	—
計	555,354	10,378	1,071	2,978	569,783	(2,456)	567,326
営業利益又は 営業損失(△)	2,324	△2,395	740	207	876	245	1,121

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	石油事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,429,281	3,191	19,322	1,451,795	—	1,451,795
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,366	92	5,098	7,557	(7,557)	—
計	1,431,648	3,283	24,421	1,459,353	(7,557)	1,451,795
営業利益又は営業損失(△)	△54,381	2,144	△1,995	△54,231	81	△54,150

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	石油事業 (百万円)	エネルギー ソリューション事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,707,740	20,921	3,201	5,684	1,737,547	—	1,737,547
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,630	2,905	49	2,095	6,680	(6,680)	—
計	1,709,370	23,826	3,251	7,780	1,744,228	(6,680)	1,737,547
営業利益又は 営業損失(△)	23,561	△7,490	2,214	△135	18,150	160	18,310

(注) 1. 事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

前第3四半期連結累計期間

- (1) 石油事業 揮発油、ナフサ、灯油、軽油、重油、潤滑油、LPG、アスファルト、
化成品等石油製品
- (2) 不動産事業 不動産の賃貸及び管理
- (3) その他事業 建設工事、自動車用品の販売及びリース業、都市ガス事業、
電力卸供給事業、分散電源事業、太陽電池事業等

当第3四半期連結累計期間

- (1) 石油事業 揮発油、ナフサ、灯油、軽油、重油、潤滑油、LPG、
アスファルト、化成品等石油製品
- (2) エネルギーソリューション事業 都市ガス事業、電力事業、太陽電池事業
- (3) 不動産事業 不動産の賃貸及び管理
- (4) その他事業 建設工事、自動車用品の販売及びリース業、
分散電源事業等

3. 会計処理基準等の変更

前第3四半期連結累計期間

(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

たな卸資産

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載の通り、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間において、石油事業の営業損失は4,468百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間

(重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更)

有形固定資産

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載の通り、一部の連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法については、従来、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、石油事業をとりまく経済環境の変化を受け、連結子会社の保有する精製設備の投資目的や使用実態を見直した結果、期間損益計算の適正性をさらに高めるためには、定額法がより合理的な償却方法であることから変更したものです。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の石油事業の営業利益は1,339百万円増加しております。

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載の通り、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主に請負金額50億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間のその他事業の売上高は289百万円増加し、営業損失は42百万円減少しております。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載の通り、当社及び連結子会社は、一部の石油精製設備等機械装置について、法人税法の改正を契機に当該設備の利用状況等を勘案して耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間において、石油事業の営業損失は867百万円増加しております。

5. 事業区分の方法の変更

従来、事業の種類別セグメントは、「石油」「不動産」「その他」の3区分としておりましたが、第2四半期連結会計期間より、中期経営ビジョンに基づきエネルギーソリューションを提供する企業へと事業変革を進めている現状を鑑み、当社グループの事業内容をより明瞭に示すため、「エネルギーソリューション事業」を区分し、「石油」「エネルギーソリューション」「不動産」「その他」の4区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間において、変更後の事業区分によった場合の種類別セグメント情報は次の通りです。

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	石油事業 (百万円)	エネルギー ソリューション事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	503,011	3,814	1,065	2,746	510,637	—	510,637
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	676	922	30	894	2,523	(2,523)	—
計	503,687	4,736	1,096	3,640	513,161	(2,523)	510,637
営業利益又は 営業損失(△)	7,745	△633	728	287	8,127	24	8,152

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	石油事業 (百万円)	エネルギー ソリューション事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,429,281	12,421	3,191	6,901	1,451,795	—	1,451,795
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,366	2,911	92	1,993	7,364	(7,364)	—
計	1,431,648	15,333	3,283	8,894	1,459,159	(7,364)	1,451,795
営業利益又は 営業損失(△)	△54,381	△2,255	2,144	256	△54,235	85	△54,150

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

著しい変動が無いため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

著しい変動が無いため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 625.23円	1株当たり純資産額 625.33円

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失 91.68円	1株当たり四半期純利益 30.00円

(注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△34,527	11,298
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株主に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△34,527	11,298
普通株式の期中平均株式数(千株)	376,629	376,627

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 12.10円	1株当たり四半期純損失 0.75円

(注) 1 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	4,557	△281
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株主に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	4,557	△281
普通株式の期中平均株式数(千株)	376,628	376,626

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 中間配当

平成22年8月5日開催の取締役会において、平成22年6月30日の最終株主名簿に記載又は記録された株主又は質権者に対し、次の通り中間配当を行う旨決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額	3,390百万円
(ロ) 1株当たりの金額	9円
(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年9月8日

(2) 訴訟

防衛庁（現防衛省）発注のジェット燃料等入札事案について、平成7年4月から平成10年12月にかけて防衛庁に納入した石油製品に関し、平成19年2月に公正取引委員会から、当社ジェット燃料等の入札行為が違法であったとの審決が出されました。当社は、より公正な判断を仰ぐため、平成19年3月に東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起しましたが、平成21年4月24日に当社請求を棄却するとの判決がなされ、最高裁判所に上告しました。同事案について公正取引委員会から平成20年1月16日付で課徴金納付命令（金額5億7,744万円）を受領しましたが、当社はこれを不服として公正取引委員会に審判請求を行いました。また、同事案に関連して、民法第704条に基づく不当利得の返還を根拠として、当社に対して約8億7,500万円及びその遅延利息の支払を求める訴訟が平成17年12月に提起されております。

当社の現職女性従業員12名が、当社の職能資格制度上の一般職の最上位資格にあることの地位確認並びに性差別による差額賃金、慰謝料及び弁護士費用等約5億5千万円の支払を求めて平成16年12月24日に東京地方裁判所に提起した訴訟につき、平成21年6月29日に当社に対し、慰謝料・弁護士費用として計4,945万円及びその遅延利息を支払えとの東京地裁判決があり、当社は、性差別が存在していないことの確認を求めるため東京高等裁判所に控訴しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

昭和シェル石油株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小林 昭 夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 達 也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和シェル石油株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和シェル石油株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更(1)に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

昭和シェル石油株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小林 昭 夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 達 也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和シェル石油株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和シェル石油株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より一部の連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月11日

【会社名】 昭和シェル石油株式会社

【英訳名】 SHOWA SHELL SEKIYU K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新井 純

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目3番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

昭和シェル石油株式会社 近畿支店
(大阪市中央区道修町三丁目6番1号
京阪神不動産御堂筋ビル)

昭和シェル石油株式会社 中部支店
(名古屋市中村区名駅三丁目25番9号 堀内ビル)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長新井純は、当社の第99期第3四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

